

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,674,906,566	1,670,809,931	4,096,635	
	老人福祉事業収入	83,341,000	85,084,367	△1,743,367	
	障害福祉サービス等事業収入	41,375,000	42,708,950	△1,333,950	
	医療事業収入	14,895,000	12,839,330	2,055,670	
	借入金利息補助金収入	62,000	62,100	△100	
	経常経費寄附金収入	0	30,000	△30,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,893	△893	
	その他の収入	4,964,000	5,000,187	△36,187	
	事業活動収入計(1)	1,819,544,566	1,816,536,758	3,007,808	
	支出				
	人件費支出	1,244,625,563	1,245,493,660	△868,097	
	事業費支出	265,016,274	264,810,386	205,888	
	事務費支出	169,928,200	171,725,721	△1,797,521	
利用者負担軽減額	2,458,140	2,512,640	△54,500		
支払利息支出	16,048,167	16,122,781	△74,614		
その他の支出	9,000	351,266	△342,266		
事業活動支出計(2)	1,698,085,344	1,701,016,454	△2,931,110		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	121,459,222	115,520,304	5,938,918		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	13,196,000	13,193,400	2,600	
	設備資金借入金収入	48,003,000	48,000,000	3,000	
	施設整備等収入計(4)	61,199,000	61,193,400	5,600	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	72,194,116	73,807,238	△1,613,122		
固定資産取得支出	70,341,000	73,449,695	△3,108,695		
施設整備等支出計(5)	142,535,116	147,256,933	△4,721,817		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△81,336,116	△86,063,533	4,727,417		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	0	40,000,000	△40,000,000	
	積立資産取崩収入	6,136,000	7,020,884	△884,884	
	その他の活動による収入	0	123,750	△123,750	
	その他の活動による収入計(7)	6,136,000	47,144,634	△41,008,634	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	35,346,162	75,346,162	△40,000,000	
	積立資産支出	11,028,931	10,940,262	88,669	
その他の活動による支出	18,523,000	18,409,833	113,167		
その他の活動支出計(8)	64,898,093	104,696,257	△39,798,164		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△58,762,093	△57,551,623	△1,210,470		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△18,638,987	△28,094,852	9,455,865		
前期末支払資金残高(12)	431,189,075	431,189,075	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	412,550,088	403,094,223	9,455,865		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	1,670,809,931	1,683,819,500	△13,009,569
		老人福祉事業収益	80,530,587	82,328,289	△1,797,702
		障害福祉サービス等事業収益	42,708,950	37,128,631	5,580,319
		医療事業収益	12,839,330	18,072,130	△5,232,800
	益	経常経費寄附金収益	30,000	56,000	△26,000
		その他の収益	273,854	286,648	△12,794
		サービス活動収益計(1)	1,807,192,652	1,821,691,198	△14,498,546
	費	人件費	1,251,797,038	1,258,828,791	△7,031,753
		事業費	260,134,866	264,941,599	△4,806,733
		事務費	171,725,721	165,337,076	6,388,645
	用	利用者負担軽減額	2,512,640	3,029,296	△516,656
		減価償却費	156,602,752	154,984,939	1,617,813
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△38,723,570	△38,953,824	230,254
		サービス活動費用計(2)	1,804,049,447	1,808,167,877	△4,118,430
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,143,205	13,523,321	△10,380,116	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	62,100	103,600	△41,500
		受取利息配当金収益	1,893	1,630	263
	益	その他のサービス活動外収益	4,726,333	6,916,319	△2,189,986
		サービス活動外収益計(4)	4,790,326	7,021,549	△2,231,223
	費	支払利息	16,122,781	17,014,054	△891,273
		その他のサービス活動外費用	351,266	372,960	△21,694
	サービス活動外費用計(5)	16,474,047	17,387,014	△912,967	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△11,683,721	△10,365,465	△1,318,256	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,540,516	3,157,856	△11,698,372	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	13,193,400	0	13,193,400
	益	特別収益計(8)	13,193,400	0	13,193,400
	費	固定資産売却損・処分損	6	0	6
		国庫補助金等特別積立金積立額	13,193,400	1,200,000	11,993,400
		特別費用計(9)	13,193,406	1,200,000	11,993,406
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6	△1,200,000	1,199,994	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,540,522	1,957,856	△10,498,378	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	351,785,643	349,827,787	1,957,856
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	343,245,121	351,785,643	△8,540,522
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	343,245,121	351,785,643	△8,540,522

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	513,184,853	520,729,071	△7,544,218	流 動 負 債	263,404,030	220,837,396	42,566,634
現 金 預 金	245,810,776	256,068,362	△10,257,586	事 業 未 払 金	98,119,016	87,107,046	11,011,970
事 業 未 収 金	256,548,941	261,643,359	△5,094,418	1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金	85,369,754	71,407,238	13,962,516
未 収 補 助 金	7,269,100	2,883,600	4,385,500	1年以内返済予定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	41,015,646	35,346,162	5,669,484
前 払 費 用	3,556,036	133,750	3,422,286	預 り 金	8,168	15,315	△7,147
固 定 資 産	2,033,921,240	2,097,775,951	△63,854,711	職 員 預 り 金	10,942,194	1,287,622	9,654,572
基 本 財 産	1,667,821,171	1,721,365,891	△53,544,720	前 受 金	1,017,013	1,130,013	△113,000
土 地	267,770,603	267,770,603	0	仮 受 金	4,239	0	4,239
建 物	1,399,050,568	1,452,595,288	△53,544,720	賞 与 引 当 金	26,928,000	24,544,000	2,384,000
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	固 定 負 債	1,402,177,622	1,482,072,493	△79,894,871
そ の 他 の 固 定 資 産	366,100,069	376,410,060	△10,309,991	設 備 資 金 借 入 金	992,310,012	1,032,079,766	△39,769,754
土 地	11,404,810	11,404,810	0	長 期 運 営 資 金 借 入 金	327,725,388	368,741,034	△41,015,646
建 物	144,222,453	155,573,542	△11,351,089	退 職 給 付 金 引 当 金	66,426,482	65,414,213	1,012,269
構 築 物	25,717,696	28,203,635	△2,485,939	長 期 預 り 金	15,715,740	15,837,480	△121,740
機 械 及 び 装 置	4	4	0	負 債 の 部 合 計	1,665,581,652	1,702,909,889	△37,328,237
車 輦 運 搬 具	485,814	1,334,107	△848,293	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	84,362,013	94,918,499	△10,556,486	基 本 金	87,000,000	87,000,000	0
権 利	4,081,550	4,081,550	0	基 本 金	87,000,000	87,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	9,846,226	14,212,762	△4,366,536	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	451,279,320	476,809,490	△25,530,170
退 職 給 付 引 当 資 産	66,426,482	65,414,213	1,012,269	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 ( 整 備 時 分 )	451,279,320	476,809,490	△25,530,170
差 入 保 証 金	421,000	411,000	10,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	343,245,121	351,785,643	△8,540,522
長 期 前 払 費 用	19,132,021	855,938	18,276,083	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 ( うち 当 期 活 動 増 減 差 額 )	343,245,121	351,785,643	△8,540,522
				純 資 産 の 部 合 計	881,524,441	915,595,133	△34,070,692
資 産 の 部 合 計	2,547,106,093	2,618,505,022	△71,398,929	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,547,106,093	2,618,505,022	△71,398,929

# 計算書類に対する注記

(法人全体用)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日における市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。

当法人において該当する有価証券はありません。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しています。

ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。

当法人においてアに該当するリース資産はありません。

### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金：次年度夏季賞与の支給に備えるため、当年度12月から3月までの4ヶ月分に相当する金額を計上しています。

② 徴収不能引当金：事業未収金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を間接法により計上します。

当法人において該当する徴収不能な債権はありません。

③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人において常勤職員に対し下記の退職給付金を支給しています。

(1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金

平成18年3月31日以前に入職した正規職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。

(2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金

平成18年4月1日以降に入職した正規職員について、公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に加入しています。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第三様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 当法人では収益事業を実施していないので、収益事業における拠点区分別内訳表は作成していません。
- (6) 当法人の各拠点区分及びサービス区分の内容は以下のとおりです。

#### ① 法人本部拠点区分

#### ② 防府（佐野）拠点区分（社会福祉事業）

- ア ケアハウス あいおい苑（特定）
- イ ケアハウス あいおい苑（軽費）
- ウ グループホーム 笑生苑
- エ デイサービスセンター たまのや
- オ ヘルパーステーション スマイルネット防府（介護）
- カ ヘルパーステーション スマイルネット防府（居宅介護）
- キ ヘルパーステーション スマイルネット防府（重度訪問介護）
- ク ヘルパーステーション スマイルネット防府（移動支援）
- ケ 訪問看護ステーション スマイルネット防府

#### ③ 防府（仁井令）拠点区分（社会福祉事業）

- ア グループホーム 笑生苑より愛

#### ④ 防府（大崎）拠点区分（社会福祉事業）

- ア 特別養護老人ホーム 自由の杜
- イ 短期入所生活介護 自由の杜
- ウ グループホーム 自由の杜

#### ⑤ 防府（開出）拠点区分（社会福祉事業）

- ア 特別養護老人ホーム フィラージュ開出
- イ 短期入所生活介護 フィラージュ開出
- ウ グループホーム フィラージュ開出
- エ デイサービスセンター フィラージュ開出

#### ⑥ 宇部拠点区分（社会福祉事業）

- ア デイサービスセンター 宇部あいおい苑
- イ ヘルパーステーション 宇部あいおい苑
- ウ 居宅介護支援事業所 宇部あいおい苑

#### ⑦ 山口（湯田）拠点区分（社会福祉事業）

- ア グループホーム 湯田あいおい苑

#### ⑧ 山口（徳佐）拠点区分（社会福祉事業）

- ア グループホーム 徳佐あいおい苑

#### ⑨ 山口（徳地）拠点区分（社会福祉事業）

- ア グループホーム 徳地あいおい苑

#### ⑩ 山口（障害）拠点区分（社会福祉事業）

- ア 共同生活援助 ひとつの会ホーム
- イ 生活介護事業所 トイロ

#### ⑪ 山口（小鯖）拠点区分（社会福祉事業）

- ア 特別養護老人ホーム オ・サーバ*aioi*
- イ 短期入所生活介護 オ・サーバ*aioi*
- ウ 小規模多機能型居宅介護 オ・サーバ*aioi*
- ⑫ 防府（高井）拠点区分（公益事業）
  - ア あいおい苑居宅介護支援事業所
  - イ 防府北地域包括支援センター
- ⑬ 山口（小鯖）拠点区分（公益事業）
  - ア 地域サポートセンター オ・サーバ
  - イ サービス付き高齢者住宅 オ・サーバ*aioi*

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

当期増加額は、佐野拠点の空調設備・共用便器・居室洗面台、仁井令拠点の建具、開出拠点の給湯器、宇部拠点の給湯器、湯田拠点の空調設備です。なお、当期減少額は、全て建物の減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	267,770,603	0	0	267,770,603
建物	1,452,595,288	58,054,341	111,599,061	1,399,050,568
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,721,365,891	58,054,341	111,599,061	1,667,821,171

#### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当ありません。

#### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	238,394,391円
建物（基本財産）	1,507,718,134円

計 1,746,112,525円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	997,529,800円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	27,897,000円

計 1,025,426,800円

#### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,726,729,410	1,327,678,842	1,399,050,568
建物	220,726,088	76,503,635	144,222,453
構築物	116,523,209	90,805,513	25,717,696
機械及び装置	901,500	901,496	4
車両運搬具	6,899,513	6,413,699	485,814
器具及び備品	267,814,455	183,452,442	84,362,013
合 計	3,339,594,175	1,685,755,627	1,653,838,548

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当ありません。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容  
該当ありません。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

10. 重要な偶発債務  
該当ありません。

11. 重要な後発事象  
該当ありません。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当ありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 山口(障害)拠点区分の雑損失 300円は、現金勘定における用途不明金(レシート紛失)です。
- (2) 山口(小鯖)拠点区分の雑損失 5,000円は、現金勘定における用途不明金です。
- (3) 山口(障害)拠点区分の雑損失 24円は、R03年度消費税仕入控除税額報告書に基づく補助金返還分です。
- (4) 山口(障害)拠点区分の雑収益 1,716円は、現金勘定におけるR05.12月末余剰金です。
- (5) 法人本部拠点区分の雑損失 9,942円は、R06年能登半島地震に係る義援金です。

# 財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	1,508,242
普通預金	山口銀行 右田支店 他	—	運転資金として	—	—	244,302,534
			小計			245,810,776
事業未収金		—		—	—	256,548,941
未収補助金		—	令和05年度 事務費補助金 借入金利息補助金等	—	—	7,269,100
前払費用		—	R06年度 建物10年保証契約料(徳地・大崎(特養・GH))	—	—	3,556,036
			流動資産合計			513,184,853
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(佐野) 山口県防府市大字佐野字正坊院152番1 同上 字中山146番1	—	第1種社会福祉事業である 軽費老人ホーム等に使用している。	—	—	15,634,694
	(仁井令) 山口県防府市仁井令字上地石原765番6 同上 765番2 同上 765番3	—	第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。	—	—	14,339,235
	(湯田) 山口県山口市下市町1436番1 同上 1436番7 同上 1436番8 同上 1466番	—	第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。	—	—	54,917,500
	(徳佐) 山口県山口市阿東徳佐中字向原987番5 同上 987番6 同上 987番7 同上 987番8 同上 988番1 同上 988番2	—	第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。	—	—	13,458,227
	(徳地) 山口県山口市徳地堀字須崎1785番1 同上 1785番3 同上 1785番4 同上 1787番1	—	第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。	—	—	17,195,229
	(大崎) 山口県防府市大字大崎1068番1 同上 1068番16 同上 801番1 同上 152番1 同上 152番4 同上 170番3 同上 171番1 同上 154番2 同上 162番2	—	第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。	—	—	52,952,718
	(開出) 山口県防府市開出西町582番1 同上 583番1 同上 582番3	—	第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。	—	—	71,588,000
	(小騎) 山口県山口市下小騎字白坂山11331番12	—	第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。	—	—	27,685,000
			小計			267,770,603
建物	(佐野) 山口県防府市大字佐野字正坊院152番地1	2004年度	第1種社会福祉事業である 軽費老人ホーム等に使用している。	689,233,536	333,815,966	355,417,570
		2004年度	第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。	142,030,010	83,478,850	58,551,160
		2005年度	第2種社会福祉事業である 老人デイサービス事業に使用している。	624,133	624,132	1
	(仁井令) 山口県防府市仁井令字上地石原756番地6	2005年度	第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。	27,787,568	23,242,134	4,545,434
	(宇部) 宇部市恩田町3丁目8番1号	2006年度	第2種社会福祉事業である 老人デイサービス事業等に使用している。	23,425,941	16,451,301	6,974,640
	(湯田) 山口県山口市下市町1436番地1	2008年度	第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。	86,807,720	80,378,757	6,428,963
	(徳佐) 山口県山口市阿東徳佐中字向原988番地1	2009年度	第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。	9,651,191	9,632,038	19,153
	(徳佐) 山口県山口市阿東徳佐中字向原987番地8	2009年度		5,313,084	5,313,082	2
	(徳佐) 山口県山口市阿東徳佐中字向原987番地5 同上(増築分)	2009年度		44,852,754	35,301,198	9,551,556
	(徳地) 山口県山口市徳地堀字須崎1785番地1	2013年度		60,432,500	33,309,521	27,122,979
		2010年度	第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。	84,773,253	61,850,036	22,923,217
	(大崎) 山口県防府市大字大崎801番地1	2010年度	第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。	60,576,135	39,673,955	20,902,180
		2010年度	第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。	378,957,785	242,978,635	135,979,150
	(開出) 山口県防府市開出西町582番地1	2013年度	第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。	624,939,932	271,531,513	353,408,419
	(小騎) 山口県山口市下小騎字白坂山11331番地12	2020年度	第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。	487,323,868	90,097,724	397,226,144
			小計			1,399,050,568
定期預金	定期預金証書 預金No.820055642	—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,667,821,171
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	(佐野) 山口県防府市大字佐野字正坊院36番1 同上 36番2	—		—	—	4,089,810
	(小騎) 山口県山口市下小騎字白坂山11331番12	—	公益を目的とする事業である サービス付き高齢者向け住宅の設置経営事業に使用している。	—	—	7,315,000
			小計			11,404,810
建物	(宇部) 山口県宇部市恩田町3丁目8番1号	2006年度	第2種社会福祉事業である 訪問介護事業等に使用している。	56,223,834	40,487,616	15,736,218
	(高井) 山口県防府市高井544	2015年度	公益を目的とする事業である 居宅介護支援事業及び地域包括支援センターの受託事業に使用している。	10,692,000	4,575,424	6,116,576
	(大内) 山口県山口市大内御堀3802-1	2019年度	第2種社会福祉事業である 障害福祉サービス事業(生活介護)に使用している。	31,500,000	8,883,160	22,616,840
	(小騎) 山口県山口市下小騎字白坂山11331番地12	2020年度	公益を目的とする事業である サービス付き高齢者向け住宅の設置経営事業に使用している。	122,153,254	22,519,820	99,633,434
	(平井) 山口県山口市平井494-5	2022年度	第2種社会福祉事業である 障害福祉サービス事業(共同生活援助)に使用している。	157,000	37,615	119,385
			小計			144,222,453
構築物		—	駐車場、外構整備費	116,523,209	90,805,513	25,717,696
機械及び装置		—	園芸活動、厨房設備	901,500	901,496	4
車輜運搬具		—	利用者送迎用	16,545,320	16,059,506	485,814
器具及び備品		—	事務用、業務用	267,814,455	183,452,442	84,362,013
権利		—	電話加入権・水道等保証金	4,081,550	0	4,081,550
ソフトウェア		—	給与・会計ソフト 他	26,649,492	16,803,266	9,846,226
退職給付引当資産		—		—	—	66,426,482
			小計			66,426,482
差入保証金		—		—	—	421,000
長期前払費用		—	令和07年度以降 建物10年保証契約料(徳地・大崎)	—	—	19,132,021
			その他の固定資産合計			366,100,069
			固定資産合計			2,033,921,240
			資産合計			2,547,106,093

## 財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分人件費・社会保険料 他	—		—	—	98,119,016
1年以内返済予定設備資金借入金	令和06年度返済予定分	—		—	—	85,369,754
1年以内返済予定長期運営資金借入金	令和06年度返済予定分	—		—	—	41,015,646
預り金	源泉徴収税 他	—		—	—	8,168
職員預り金	職員社会保険料・市県民税・共済掛け金 他	—		—	—	10,942,194
前受金	利用料前受分	—		—	—	1,017,013
仮受金	利用料仮受分	—		—	—	4,239
賞与引当金	令和06年6月 夏季賞与引当分	—		—	—	26,928,000
流動負債合計						263,404,030
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	令和07年度以降返済額	—		—	—	992,310,012
長期運営資金借入金	令和07年度以降返済額	—		—	—	327,725,388
退職給付引当金						
財団共済退職給付引当金						66,426,482
			小計			66,426,482
長期預り金	入居一時金(利用者)	—		—	—	15,715,740
固定負債合計						1,402,177,622
負債合計						1,665,581,652
差引純資産						881,524,441



資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

Table with multiple columns for financial categories (e.g., 会費, 寄付金, 雑収入) and rows for various sub-categories, including a summary row at the bottom.